

研究の動向

リアリスティック・アプローチ教育学を援用した家政教育・家庭科教育の可能性 —家庭生活アドバイザーを推進する家政教育の方法論を検討する—

福山市立大学 正保 正恵

1. はじめに

家政教育部会は、家政学会の部会の中でも最も新しく、したがって学会内での歴史が浅いが、部会になる前の家政教育研究会の時代から、一貫して家政学の社会貢献をめざして活動してきた。あえて「活動」という言葉を使ったのは、本部会は部会を挙げて研究と実践のリンクを「行って」きた、と言いたいためである。多くの家政学研究者が研究と実践の往還を常に心がけながら「活動」されているように、家政学はその総合性と実践性を特徴とすることを旨とするユニークな学問であり、さらに個人的な見解を述べれば、総合性と実践性はリンクされているべきである。つまり、家政学の知見は、何らかの社会貢献に繋げるといことが何をもっても重要であり、家政教育部会は家政学の知見を（学校教育を含めた）社会教育につなげることをめざし、日本家政学会の出す資格として家庭生活アドバイザーの資格化のために代々の部会長がリーダーシップを取って取り組んできたという経緯がある。そして今、すでに3期生が活動を開始し、4期生が今年（初めてのオンラインにて）研修を受け、それぞれの社会貢献をもくろんでいる。

このような中、現在の家政教育部会は、家庭生活アドバイザー資格をどのように生かしているのかという課題に取り組んでおり、「企業の中でワーク（職能）のための研修ではなく、社員自身のライフ（ライフが意味するものは、生活だけではなく人生・生命を含んだ広い概念である）のための研修に活かさないか」、「アメリカの家族生活教育を日本で活かすための一歩として子ども目線の家族生活教育のあり方はどんなものか」といった問題意識でグループ研究を始めているところである。そのど

ちらもが、企業であれば労働者側、学校であれば子ども側の視点を大切にしながら経営側や教師・親側が何を伝えることが大事なのかという問題意識を得たということである。このことは当部会があるいは家庭生活アドバイザーが、もっと言えば家政学がどの方向を見ながら研究や社会貢献をしていくべきなのかという視点を得たといっても過言ではないと考えている。

ここであえて言及すると、家政教育部会が現在取り組もうとしていることは、「家庭生活アドバイザー」という資格を広げていくということではなく、新しい生活様式を含めたライフ（生活・人生・生命・・・）をどう充実させていくのか、そのための哲学や知識や技能はどういう形でなら伝えていくことが可能なのかという大きな目的を達成することである。そのための手段として、家政学研究者は「家庭生活アドバイザー」という資格の枠組みを通して社会貢献をする方が大きな目的を達成しやすくなるのではないかと考え、その方法論の確立に一歩でも近づきたいと考えている。

2. 時代の大きな転換期の中で改めて総合性と実践性とそれらの結合を考える

筆者は家政学原論部会で1996年に「ポスト・ホームエコノミクス論の系譜」¹⁾という論考を発表させていただいたことがある。家政学は、戦後日本の学術世界の中でその存在意義が常に脅かされ、多くの論者によってそれぞれの時代において家政学を乗り越えるべきであるという論調が継続的に挙がっていたことを一連の「ポスト・ホームエコノミクス論」として明らかにしつつ、最終的には多くの女子大学に設置されていた「家政学部」において女子向きの学問として定着してきたことを認めつつ、今後の展開に期待したものであった。しかしながらその後も家政学の名称は減少し続け、逆境の中に居続けていることは周知のとおりである。

家政学のことを一旦脇において考えるに、そもそも我が国においては大学の数も学部名称の数も増え続けてき

Masae SHOUHO

福山市立大学

〔著者紹介〕(略歴) 1983年奈良女子大学卒業、2008年神戸大学大学院自然科学研究科博士課程修了、福山市立大学教育学部教授、家政教育部会部会長

〔専門分野〕家政教育（家族生活教育）、家政学原論

た一方で、本来の学術そのものの存在意義が大衆化社会の中で失われてきているのではないだろうか。そういう意味では、家政学も含め現代は社会も学術もおおよそ混沌の中にあるというよいだろう。学術の中におけるヒエラルキーというよりは、学術そのものの存在が問われるほどの転換期にあるということである。

さて、先の論考を発表した約25年前には、筆者はまだ後掲する家政学の1984年定義にもある「総合性と実践性」なるものの実態をしっかりと理解していたわけではなく、そして家政学の可能性も同時にはっきりとしたものとして確信していたわけではない心もとない研究者であったと思う。それから25年が経過し、私たちは地球規模においても地域のあり方においても、あまつさえ学術のあり方においても大きな時代の転換点に差し掛かっていることを実感せざるをえない時代に生かされていることをひしひしと感じる。その中にあって、AIなどの技術の進展による変化、環境への負荷によるひっ迫した環境破壊問題の露呈、いまだ解消し得ていない人権問題の顕現化などによって、「総合性と実践性」を伴った我々の分野の必要性は、実はますます切実で大きなものになってきているのではないだろうか。

世界は、AIなどの先端技術の進展と並走するかのように環境破壊問題、人権問題の克服を中心に大きな変容が迫られている。国連がSDGsを中心により良い方向に舵を切ろうとしている中、日本政府は未来社会のコンセプトとして「ソサエティー5.0 (Society 5.0)」という言葉を編み出し、科学技術基本法に基づき、5年ごとに改定されている科学技術基本法の第5期のキャッチフレーズとして登場してきた。

図1は、内閣府によるSociety 5.0のイメージ図の一つであり、図2は、経団連によるSociety 5.0を国連のSDGsに対応させた形での取り組みを形にしたものである。もちろん、教育や学術の分野でも取り組んでいることではあるが、今日までを振り返ると、日本は、政府主導、経団連主導で様々なことが進んできたという歴史があり、逆にNGOやNPOが育ちにくい環境であったともいえる。

しかるに、家政学の本来のあり方である個人、家族、コミュニティ（地域社会）側の視点に立って改めて新しい時代の中で求められる（ライフの深い意味を込めた）家庭生活のための哲学や知識や技能は、日本での今までの家政学に対するまなざしの中だけでは育んでいくことが難しい。現に、すでに家庭生活アドバイザー資格を取得しそれぞれの地域で切り込んでいこうとする諸先生方もそれぞれにご苦労を感じていることも伺っているところである。

筆者自身も、家政教育部会・家政学原論部会の部会員

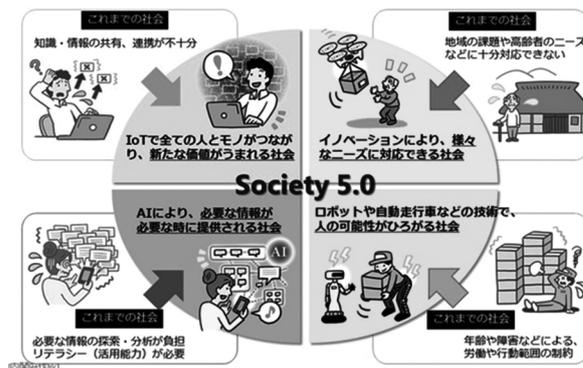


図1 内閣府による Society 5.0のイメージ

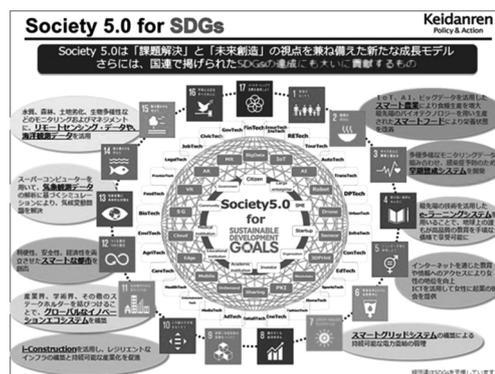


図2 経団連による Society 5.0とSDGsの関連

として様々な取り組みや国際家政学会で世界での議論を垣間見たこと、家政学以外の分野の研究会に参加させていただき（他流試合の中で）議論を交わさせていただいたこと、さらに、2020年のCOVID-19の感染予防のための取り組み等の中で私たちの生活が大きく変わっていく中で我々の分野の切実さを実感したことの中で、やっと守るべき家政学の総合性と実践性とそれらのリンクのイメージが少しずつ形になってきたように思う。ここでは、そのイメージの片鱗を、この場を借りて言葉にしてみたいと思う。

3. IFHE（国際家政学会）にみる4つの主要な実践分野とSDGs

率直に語れば、筆者は国際家政学会に出席して多くの国の家政学研究者たちの家政学に対するポジティブな言葉に触れて初めて「自分の居場所に座れた」ような感覚を覚えた。

多くの日本家政学会会員がIFHEのメンバーになられているので周知のことではあるが、改めて言及すると、IFHEのホームページには、“About IFHE”というサイトがあり、さらにその中に“Who We Are”がある。ここでは、我々家政学研究者とは何者なのか、ということが明確に記されている。「家政学のためのグローバルな声」と

題された内容は、仮訳ではあるが日本語ではおおよそ以下の通りである。「IFHEは、1908年に設立された家政学を代表する唯一の国際機関であり、我々は、すべての人々の持続可能な生活を実現するために努力し、消費者および家庭レベルでの資源の責任ある経営に関する教育と研究を推進している。我々のパースペクティブ（見通し）とメンバーシップ（帰属意識）はグローバル（地球規模）の視点を持つことである。そして我々は国連に対して意見表明をしていく立場にある。」

つまり、国と国との対立や学問分野と学問分野の不毛な駆け引きやヒエラルキーや覇権争いなど、人間社会にある悪やネガティブなものとは無縁の視点をもっておそらく様々な宗教的背景を持ちながら博愛的な精神に裏打ちされたポジティブさとともに家政学はある、という解釈もできるのではないかな。

「家政学は、人間科学に位置する研究分野であり、プロフェッションである。日常生活の経済的、社会的、生態学的側面に関する研究の元となる分野と見なされている。また、家政学は包括的な用語であり、複数の分野を網羅している。」

この説明にもあるように、日本においても「家政学」は特に若い人々にはこれだけ広がりのある世界観を持った学問分野であることはあまり知られておらず、学校で学習する家庭科（家庭科も実は広がりのある分野であるのだが）の方が理解されやすいものとなっていることは事実であり、いかに本来の家政学のあり方の深さを我々自身も自覚し、またその研究をもとに社会貢献をしていくのか、世界的な課題でもあるといえよう。

図3は、家政学の中に含まれる様々なカテゴリーを示しており、またある意味で家政学の別名とも言える分野である。これらを包摂して「家政学」というには、家政学は広がりを持ち過ぎているとも考えられる。そしてこの図4の説明として「私たちのメンバーシップは、持続可能な慣行に向けて社会を変革するための鍵として世帯を応援し、脆弱な市民に対する懸念を共有する。我々は以下のようなところに対応する。◆持続可能な生活に影響を与える多面的な経済的、社会的、生態学的側面について。◆個人および公共の環境を改善するための鍵としての世帯について。◆ローカル／グローバルコミュニティに対する個々の選択の影響について。」

これらを読む限り、IFHEがめざしている家政学のあり方は、エビデンスベースの研究をしながらも積極的に社会に向かって発言をし、地域や個人をサポートしていく積極的な姿である。

また、周知のとおりIFHEは2008年に上記の内容と重なるポジション・ステートメントを出しており、家政学が「4つの主要な実践分野」①学問分野、②日常生活領

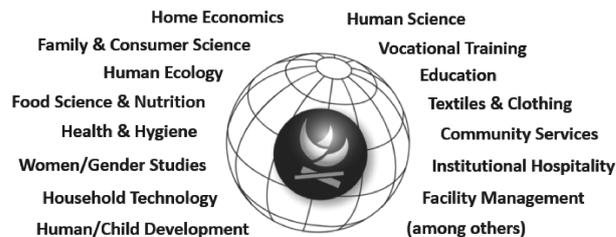


図3 家政学は、このような別名でも知られている分野である
<https://www.ifhe.org/about-ifhe/who-we-are/>

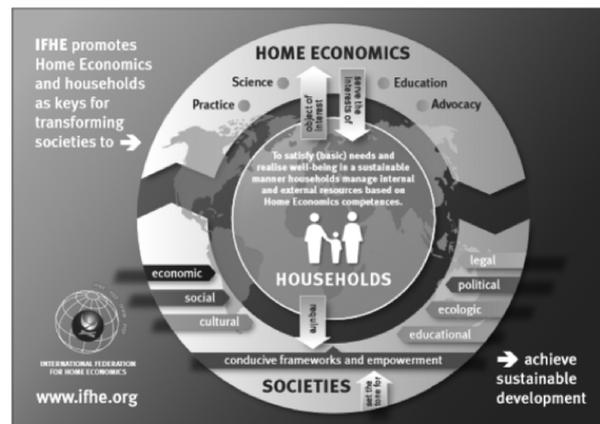


図4 家政学は世帯へのサポートを通して社会貢献する
<https://www.ifhe.org/about-ifhe/who-we-are/>

域、③カリキュラム領域、④政策に影響を与え開発する社会的な領域を提示している。

これらのことは、日本の学問領域の常識的なイメージが①と③に留まるのに対して、②や④については、かなり大胆な活動を行っていることがわかる。日本の「家庭生活アドバイザー」の活動領域についても、これらの「4つの主要な実践分野」を前提に日本人の研究者の常識的なあり方を超えて、かなり「前のめりな」活動を行っていく必要があることが示唆されるのである。

さらに、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす持続可能な開発目標であるSDGsは、環境・経済・社会の3側面から成り立っており、元来家政学とは親和的であるが、IFHEは、中でも6つのSDGsを取り上げてIFHEとしてのオリジナルな解釈を行って家政学との関係を強調している。それらは、以下のとおりである。

- 目標1：貧困をなくそう
- 目標2：飢餓をゼロに
- 目標3：健康とwell-being
- 目標5：ジェンダー平等
- 目標6：安全な水とトイレを
- 目標12：作る責任使う責任

これらは世界標準で IFHE が家政学と SDGs との関連を検討しているわけであるが、『Sustainable Development Report 2020』²⁾ では、日本の取り組みは以下の5つの取り組みが不十分であると評価されている。

目標5：ジェンダー平等

目標13：気候変動

目標14：海の生物多様性

目標15：陸の生物多様性

目標17：目標のためのパートナーシップ

単純に SDGs だけを見てこの2つの目標のグループの交わりを確認すると、日本の家政学が優先的に取り組むべき課題が目標5のジェンダー平等に向けた取り組みであることが見えてくる。

4. 日本 SDGs モデルと Society 5.0時代へ向けた日本の家政学のポジション・ステートメント試案

筆者は2018年夏の家政学原論部会夏期セミナーにおいて、(一社)日本家政学会家政学原論部会企画(50周年記念事業)担当常任委員として企画に関わりながらこの節のタイトルである「日本 SDGs モデルと Society 5.0時代へ向けた日本の家政学のポジション・ステートメント試案」³⁾を発表した。その後、2019年、2020年と家政学原論部会では IFHE の SDGs に対するコミットメントや新たなポジション・ステートメントについて議論を重ねてきており、今後日本家政学会のメンバーの皆様にも働きかけながら議論を重ねて学会としてのポジション・ステートメントが表明できることを願ってやまない。

ここでは、2018年に家政学原論部会で発表した素案について触れておきたい。まだ極めてプリミティブなものではあるが、その発想のきっかけは、その年に偶然見た「北斎展—世界が絶賛した浮世絵師 HOKUSAI」のイヤホンでの解説で耳にした「北斎 BLUE」についての内容に心を打たれたことであった。その時に最も感動を覚えた「富嶽三十六景 凱風快晴」のポスターを買い求め今も自宅に飾っている。

北斎の愛した北斎オリジナルの青は、「北斎 BLUE」とも言われているが、これは当時高価な顔料をヨーロッパから仕入れ、それに日本の藍による顔料を混ぜてオリジナルの色を作った色であるというのである。

筆者は日本の家政学原論を学びながら、戦前の日本の家政学の源流にヨーロッパから持ち込まれたものとアメリカから持ち込まれたものがあり、また戦後の近代家政学は主にアメリカ家政学を模して進められてきたことなかで、どうも私たち日本の家政学としては違和感が否めない部分があると感じていた。他国の家政学をいくら

学んでも、自分自身に身体化されていくようには感じることができない悩みの中で、「北斎 BLUE」の解説を聞きながら「そういうことなのか」と鳥肌が立ったのを忘れることができない。筆者自身もエビデンスベースの科学を標榜し、ゼミ生にも常々「そういうことが言える証拠を出せ」と迫りながら、この時に「鳥肌が立った」ことをこの小文で書き綴っていることの意味を明らかにしていくことが本小文の目的にも近づくと思われる。

さて、本題に戻ると、日本の家政学は、先に見た IFHE の方向性や他の国々の家政学に追随していくという方針のみでよいのだろうか、という問題意識が筆者の中に潜在的にあり続けている。

まず、SDGs についても、我が国外務省の SDGs 本部は、「拡大版 SDGs アクションプラン2018～2019年に日本の「SDGs モデル」の発信を目指して～」を発表し、2018年は、「日本 SDGs モデル」の方向性を踏まえつつ、同モデルの具体化に向けて、『SDGs 実施指針』の8分野に関する政府の主要な取組に注力すると謳っている。

8分野は、現段階でかつての基幹産業と比べて遅れていた分野であり、また新たな展開が期待できる分野ということもできる。それらは、①(筆者注：女性など)あらゆる人々の活躍の推進、②健康・長寿の達成、③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション、④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備、⑤省エネ・再エネ、気候変動対策、循環型社会、⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全、⑦(筆者注：子どもや女性などに虐待や暴力のない)平和と安全・安心社会の実現、そして⑧(はそれらを実現するための) SDGs 実施推進の体制と手段である。

これらに注目すると、先に見てきた世界標準で作られた国連の SDGs とはややニュアンスが違い、したがって IFHE のそれとも、日本が不十分であると言われたものとも違っていることが分かる。つまりは、世界の課題を見据えながら、そして日本が遅れていると言われているジェンダー平等の視点も日本的で婉曲的な書きぶりで見入っていることもわかる。

付度や謙譲の文化を大切にすることが故か、トップダウンで事が運びやすい日本の個人・家族・コミュニティに働きかけ、変革を迫っていくことの難しさはひしひしと感じるところである。遅々としながらも、なお歩みを止めないために、日本の家政学のポジション・ステートメントが必要なのではないかと、試案を試みたのである。一部、『家政学原論研究』に収めた小論と重複するが、改めて論じてみたい。

ここで今一度、とくに若い皆さんのために、我ら日本家政学会が創立30周年の記念事業として4年の歳月をかけてまとめられた『家政学将来構想1984』に掲げられた

「家政学の定義1984」を振り返っておこう。

「家政学は、家庭生活を中心とした人間生活における人と環境との相互作用について、人的・物的両面から、自然・社会・人文の諸科学を基盤として研究し、生活の向上とともに人類の福祉に貢献する実践的総合科学である。」

この定義は、我々にとって瑕疵がなく、いまだ揺るがない「金字塔」と言える。しかしながら、それは主に家政学の「静的」な状態を定義しており、縷々述べているように現在のようなドラスティックな時代の変わり目にあつて、来るべき社会に対応していくためには、さらに「動的」で前向きな定義あるいはミッションが求められる。そういった意味で、家政学原論部会の行動計画第1グループがまとめた「家政学の定義」(2013)は以下のようになっている。

「家政学とは、個人・家族・コミュニティが自ら生活課題を予防・解決し、生活の質を向上させる能力の開発を支援するために、家庭を中心とした人間生活における人と環境との相互作用について研究する実践科学であり、総合科学である。家政学は、生活者の福祉の視点から、持続可能な社会における質の高い生活を具現化するライフスタイルと生活のありようを提案する。」

ここでは、先般の84年定義に加えて、研究目的（個人・家族・コミュニティが自ら生活課題を予防・解決し、生活の質を向上させる能力の開発を支援する）と目標（質の高い生活を具現化するライフスタイルと生活のありようを提案）が加筆されている点に、その特徴がある。そしてこの定義は、時代背景からいってIFHE2008年ポジション・ステートメントの影響も受けていると考えられる。先にも言及しているが、これはIFHE100周年にあたって作成されており、その中に、以下の文がある。

「このポジション・ステートメントは、家政学を現代社会の中に位置づけるとともに、家政学の持つ意義を肯定的に説明する論拠を提供する意味でも有用なものとなるだろう。」「家政学者の関心事は、個人・家族・コミュニティのエンパワー（Empowerment）と福祉（Well-being）の実現、有償・無償の労働・ボランティアを通して一生の間に直面するであろうさまざまな状況に対応していくための生涯学習の能力を開発していくことである。家政学者は個人、家族、共同体を支持し、擁護する。」

以上、一部であるが、IFHEにおいても、100年前に成立した近代家政学から、大きく変更された点は、対象が「個人・家族・共同体」のエンパワーと福祉の実現、（家事のみではなく）あらゆる労働・ボランティアを通して直面する課題に対応するための生涯学習能力の開発と普及である。より広く、より深くなつていながら、はっきりとした方法論も垣間見える。

今振り返って比較してみると、IFHEが100年を経て何よりも求めたのは、「個人・家族・コミュニティのエンパワー（Empowerment）と福祉（Well-being）の実現」であり、そこにはそれらが生活世界において実現されていないという強い認識と覚悟があつたように思う。日本においてもそれは同様で、COVID-19の影響下において二極化はさらに進み、困難を抱える社会的弱者は取り残されたままである。

簡単ではあるが、（そしてCOVID-19以前の状態の中であつたが）以下の内容を試論として2018年原論部会夏期セミナーにおいて提案したのである。2年経って振り返つても我ながら前のめりに個人や家族やコミュニティを、その知っている一人一人の顔を思い浮かべながらエンパワーメントしたいという気持ちだけは込めたように思う。

- ①日本の家政学は、個人・家族・コミュニティの誰でも、快適で活力があり、質の高い生活を送り安寧（Well-being）に過ごすために研究・教育・普及をすすめる領域である。
- ②家政学者は、学際的な領域を専門とし、深さと統合のために理論と実践の往還をしつつも、個人・家族・コミュニティの擁護者である。
- ③家政学は、従来の衣食住・環境に関わる物的環境と家族内外・コミュニティに関わる人的環境を対象としつつも、つねに問題の所在をつきとめ、予防的あるいは（他の専門家との連携を含め）治療的に問題解決をめざす領域である。
- ④家政学は、SDGsの達成・Society 5.0時代にあつて、初等・中等・高等教育機関や家庭生活アドバイザーの資格化による人材養成を含め、他の学問分野よりも率先してより快適で活力があり、質の高い生活や安寧（Well-being）な生活のあり方、問題解決の力やケアの倫理などを提案していく。

5. Post or With COVID-19の「先の見えない時代」における方法論としてのリアリスティック・アプローチ教育学を援用した家政教育・家庭科教育の可能性

前置きが長くなつたが、「先の見えない時代」における家政学の社会貢献としての家政教育、家庭科教育の方法論を考えると、一見迂遠に見えるが学問論に触れる必要がある。哲学の源流というところまでは戻らないが、そもそも、知の伝達をシステムとして行う大学とは何か。周知のように、中世都市ネットワークにおける大学の誕生は、神聖ローマ帝国時代の1158年、ポローニャ大学に遡る。その後1231年ローマ教皇時代にパリ大学ができる。吉井俊哉教授の講演¹⁾で聞いた話の聞きかじり

であるが、その成立過程は次のとおりである。それぞれの土地支配に対抗するために、商人・聖職者・知識人などの「移動する人々」＝相対化することが可能な人々が教皇権・皇帝権の特権と繋がって「リベラルの知」の場として大学が作られ、リベラル・アーツ＝自由七科が出来上がっていく。Wikipediaによれば、「リベラル・アーツ（英：liberal arts）とは、ギリシャ・ローマ時代に理念的な源流を持ち、ヨーロッパの大学制度において中世以降、19世紀後半や20世紀まで、『人が持つ必要がある技芸（実践的な知識・学問）の基本』と見なされた自由七科のことである。具体的には文法学・修辞学・論理学の3学（英：trivium）、および算術（数論）・幾何（幾何学、図形の学問）・天文学・音楽の4科（英：quadrivium）のこと。」である。

ここで注目したいのは、中世の大きな時代の転換期において、自分たちを守るために切実に学問が希求され、移動する人々が力を結集して大学・学問を作りやがてそれが力となって人々を救っていったことが伺える。さらに言えば、「現代では、『学士課程において、人文科学・社会科学・自然科学の基礎分野（disciplines）を横断的に教育する科目群・教育プログラム』に与えられた名称である。」とあるが、我が国においては1990年代の大学「改革」における「大綱化」により、ある意味でリベラル・アーツ＝自由のための学問は変容／弱体化していったと考えられる。

さて我が家政学は、ここでいう「人が持つ必要がある技芸（実践的な知識・学問）の基本」として存在したいと願い、「知と技の体系化」を行ってきたが、学術におけるリベラル・アーツの衰退と並行する形で他の分野と同様に細分化・専門家が進みすぎたとは言えまいか。総合性と実践性を標榜しながらも、その場で研究者として認められるためには、エビデンスベースの論文を書いていくことが求められ、どうしても細分化された「蜻壺」に潜っていかざるをえない事情がおそらくあらゆる分野と同様にある。

そして冒頭から述べている大きな時代の転換期の現在、我々が希求すべき学問の形は、もう一度リベラル・アーツを深く学びながら地球規模の大局を読み、現代を生きる我々の「人が持つ必要がある技芸（実践的な知識・学問）の基本」を編みなおす必要があるのではないかと考える。

その際、我々生活者のニーズを、家政学が得意としてきた直接的に目の前の目的に「役に立つ1」（手段の有用性）ことだけに置くのではなく、変化していく多元的な価値の尺度を視野に入れた、（生活者本人たちが自覚できていないかもしれない）「役に立つ2」（価値創造的有用性）をも提供していく必要がある。なぜならば、「役に

立つ1」の哲学や知識や技術のみを提案していると、社会／世界の枠組みが変わった時に軸がぶれて生活者と一緒に戸惑うことになるが「役に立つ2」は自分たちの姿を含めて相対化し、その哲学や知や技術を編みなおす（調整していく）こともできるプログラムを内蔵していくことになるからである。さらにいえば、そのことはリベラル・アーツを広く深く学ぶことで自分たちをアドレスすることができるようになるからである（受講された皆さんにしか伝わらないのが残念であるが、2020年9月に行われた家庭生活アドバイザー研修会での戸田泰男先生の「住生活領域の視座を広げよう」という講義はまさに「役に立つ2」といえる内容であったと思われる。戸田先生の持つ、深い知性に裏打ちされたアバンギャルドな雰囲気は我々は大いに学びたいものである）。

ところで、筆者らは、拙稿「クリティカル・リアリズムにより創発される家政学・家庭科教育学のフロウリッシュな存在論—マージョリー・イースト『家政学の過去・現在・未来』を手がかりに—⁵⁾」において、クリティカル・リアリズム（以後CR）を補助線に新たな存在論を提案している。CRの要諦は、「『我々の言うこと』が『我々のしていること』と矛盾しないように役立とうとするもの」である。つまりは、家政学の定義と実際の研究・教育を「添わせる」ために、学際的な展開をより強固にしようとするものである。そのための方法として、「バックキャスト」という方法を描いている。「バックキャスト」とは、例えば虐待をしてしまった母親Xが時間軸を遡って中学生に戻った時、どんな学びをすべきだったのか、ということを検討し、X自身は時間を戻すことはできないが未来のXを生まないための教育をXが受けるべきだった教育を例えば今の中学生のためにカリキュラム化していく、といったものである。

また、CRを含めた概念と考えられるリアリスティック・アプローチは、教育学の世界では浸透し始めており、ドナルド・A・ショーンの『省察的实践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考』⁶⁾やF・コルトハーヘンの『教師教育学—理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ』⁷⁾らが嚆矢となって動き始めている。伝統的な教育学のエッセンスを学んだ学生たちがそれぞれ教育現場に出てから現実と向き合う、というのではなく、（伝統的な教育学のみではなく）実際の教師たちが現実の教育現場で抱えている困難に注目して教師教育のカリキュラムに役立てていこうといった内容を総称してリアリスティック・アプローチととらえている。

時代の変革期には、伝統的なあり方を前の時代から受け継いでフォーキャスト的に伝えていくだけではなく、様々なことが起こっており現実から立ち上げてバックキャスト的に新しいカリキュラムを作っていく方法が必

要である。フォーキャスト的な伝統的な知とバックキャスト的な新しい知を組み合わせながら調整していくための知（役に立つ2）は、リベラル・アーツを学ぶ中で培われ、教養に裏打ちされたものになっていくことと思われる。「ギャザリング（寄せ集め）」でも伝統墨守でもない知としての家政学のありようが問われているのである。

さて、家政学や家政教育においても、リアリスティック・アプローチの議論は緒に就いたところであり⁸⁾ これからの研鑽が求められるが、近未来を見通しながら、「総合性と実践性」という家政学の強みを生かしながら、個人・家族・コミュニティのための「深さと統合」を持った知の創造（役に立つ1＋役に立つ2）を胸に、歩きながら走りながら考え発信していきたい。

それはそのまま家政教育の方法論の一つとして鍛え上げられていくこととなるであろうし、家庭生活アドバイザーの指針ともなりうると考えるものである。

文 献

- 1) 正保正恵. ポスト・ホームエコノミクス論の系譜. 家政学原論部会会報. 1997, No. 31, 55-63.
- 2) Sachs, J.; Schmidt-Traub, G.; Kroll, C.; Lafortune, G.; Fuller, G.; Woelm, F. Sustainable Development Report 2020 – The Sustainable Development Goals and Covid-19 includes the SDG Index and Dashboards. Cambridge: Cambridge University Press. 2020年8月家政学原論部会夏期セミナー時に倉元綾子教授によって日本の評価部分が紹介されている.
- 3) 正保正恵. 日本SDGsモデルとSociety 5.0時代へ向けられた日本の家政学のポジション・ステートメント試案. 家政学原論研究. 2019, No. 53, 9-11.
- 4) 吉見俊哉. 第三世代の大学と大学コミュニティポストコロナ時代への展望一. 全国大学生協組合連合会第1回調査研究会講演. 2020年9月11日.
- 5) 正保正恵, 上野正恵. クリテリアル・リアリズムにより創発される家政学・家庭科教育学のフロウリッシュな存在論—マジョリー・イースト『家政学の過去・現在・未来』を手がかりに一. 家政学原論研究. 2018, No. 52, 62-71.
- 6) ドナルド・A・ショーン. 省察的实践とは何か—プロフェッショナルの行為と思考. (1983), 柳沢昌一, 三輪建二監訳. 鳳書房, 2007.
- 7) F・コルトハーヘン編著. 教師教育学—理論と実践をつなぐリアリスティック・アプローチ. (2001), 武田信子監訳. 学文社, 2010.
- 8) たとえば, 正保正恵, 藤田和也, 西澤準. バックキャストリングによる小学校家庭科の授業開発とパフォーマンス評価. 家庭や地域と連携・協働する家庭科授業—21世紀スキルに向き合う—. 日本家庭科教育学会中国地区会編. 教育図書, 2020, 34-45.